

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ワンキャリア
【英訳名】	ONE CAREER Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員CEO 宮下 尚之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	03-6416-4088（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 木村 智明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	03-6416-4088（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 木村 智明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期累計期間	第9期 第2四半期累計期間	第8期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	1,503,611	2,183,758	2,839,721
経常利益 (千円)	493,188	742,038	622,133
四半期(当期)純利益 (千円)	344,870	528,628	446,099
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	10,000	20,814	10,000
発行済株式総数 (株)	5,760,600	5,766,000	5,760,600
純資産額 (千円)	2,193,856	2,845,282	2,295,000
総資産額 (千円)	3,219,217	4,150,287	3,316,210
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	59.87	91.74	77.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.94	86.49	73.40
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.15	68.56	69.21
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	468,508	725,739	664,086
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,835	262,660	125,217
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,264	71,004	112,415
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,546,837	3,049,956	2,657,882

回次	第8期 第2四半期会計期間	第9期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	53.82	77.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は4,150,287千円となり、前事業年度末に比べ834,076千円増加しました。

流動資産は3,433,507千円となり、前事業年度末に比べ605,907千円の増加となりました。これは主に現金及び預金392,074千円の増加、売掛金178,340千円の増加によるものであります。

固定資産は716,780千円となり、前事業年度末に比べ228,168千円の増加となりました。これは主にソフトウェア開発に伴う無形固定資産72,990千円の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は1,305,004千円となり、前事業年度末に比べ283,794千円増加しました。

流動負債は1,305,004千円となり、前事業年度末に比べ422,638千円増加しました。これは主に契約負債334,339千円の増加、短期借入金100,000千円の増加によるものであります。

なお、当第2四半期会計期間末における固定負債はありません。これは返済に伴う長期借入金138,844千円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,845,282千円となり、前事業年度末に比べ550,281千円増加しました。これは主に四半期純利益の計上による利益剰余金528,628千円の増加によるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が2類から5類へ移行し、経済社会活動を後押しする形になりました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、金融資本市場の変動、物価高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

人材採用領域においては、有効求人倍率（季節調整値）は2023年5月には1.31倍となり、人材需要は継続して堅調な回復を見せております。また新型コロナウイルス感染症の影響で増えたオンラインでの採用活動が、企業の採用プロセスとして定着したことにより、企業の採用DXへの需要は堅調に推移しております。また、大学での授業をオフラインで実施することが基本となり、部活動やサークル活動といった課外活動がコロナ禍前のように活気を取り戻しつつあるなど、大学生を取り巻く環境に変化も起きています。

このような環境の中、当社は積極的な法人向けの広告宣伝活動等で新規取引先との接点を増やし、求人掲載サービスや動画配信サービスの販売に繋げました。さらに前事業年度からは、ワンキャリアクラウドシリーズのスカウトサービスをリリースし、販売パートナーの募集を開始するなど、新規取引先の開拓に注力しております。

当第2四半期累計期間において会員数は1,490千人（前年同期比297千人増）、法人取引累計社数は2,274社（前年同期比1,018社増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,183,758千円（前年同期比45.2%増）、営業利益は741,374千円（前年同期比50.9%増）、経常利益は742,038千円（前年同期比50.5%増）、四半期純利益は528,628千円（前年同期比53.3%増）となりました。

なお、当社はキャリアデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて、392,074千円増加し、3,049,956千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は725,739千円(前年同四半期は468,508千円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加額178,340千円、法人税等の支払額136,472千円があった一方で、税引前四半期純利益742,038千円、契約負債の増加額334,339千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は262,660千円(前年同四半期は54,835千円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出97,869千円、有形固定資産の取得による支出85,487千円、敷金及び保証金の差入による支出75,303千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は71,004千円(前年同四半期は98,264千円の支出)となりました。これは、短期借入れによる収入100,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出171,004千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は2,935千円であります。また、当第2四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性について

当第2四半期累計期間において、当社の資本の財源及び資金の流動性についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	5,766,000	5,766,000	東京証券取引所 (グロース)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	5,766,000	5,766,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月12日(注)	5,400	5,766,000	10,813	20,814	10,813	742,054

(注) 2023年5月12日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が5,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,813千円増加しております。

発行価格 4,005円

資本組入額 2,002.5円

割当先 当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)3名、当社の執行役員6名
当社の従業員19名

(5) 【大株主の状況】

2023年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
宮下 尚之	東京都世田谷区	3,637	63.09
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	491	8.53
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	288	4.99
長澤 有紘	東京都目黒区	200	3.48
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	113	1.96
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	78	1.37
BNYM SA/NV FOR B NYM FOR BNYM GC M CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	2 KING EDWARD STRE ET, LONDON EC1A 1H Q UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	69	1.21
UBV Fund - I投資事業有限 責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	50	0.87
GOLDMAN SACHS IN TERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 2 5 SHOE LANE, LOND N EC4A 4AU, U.K. (港区六本木6丁目10-1 六本木ヒ ルズ森タワー)	38	0.66
MSIP CLIENT SECUR ITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, C ANARY WHARF, LOND N E14 4QA, U.K. (千代田区大手町1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	38	0.66
計	-	5,006	86.82

(注) 2022年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が
2022年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在にお
ける実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書
の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株 式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	293	5.09

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,762,200	57,622	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	5,766,000	-	-
総株主の議決権	-	57,622	-

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式が26株含まれています。

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ワンキャリア	東京都渋谷区桜丘町 20番 1 号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記の他、単元未満株式が26株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,657,882	3,049,956
売掛金	110,515	288,856
棚卸資産	1,921	1,3062
その他	58,279	91,631
流動資産合計	2,827,599	3,433,507
固定資産		
有形固定資産	88,624	163,827
無形固定資産	213,582	286,572
投資その他の資産		
敷金及び保証金	125,997	198,998
その他	60,407	67,381
投資その他の資産合計	186,404	266,379
固定資産合計	488,611	716,780
資産合計	3,316,210	4,150,287
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,075	56,057
短期借入金	-	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	32,160	-
未払金	177,736	133,327
未払法人税等	136,472	213,410
契約負債	356,158	690,498
賞与引当金	11,080	5,891
その他	110,682	105,818
流動負債合計	882,365	1,305,004
固定負債		
長期借入金	138,844	-
固定負債合計	138,844	-
負債合計	1,021,209	1,305,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	20,814
資本剰余金	1,453,480	1,464,294
利益剰余金	831,880	1,360,509
自己株式	361	361
株主資本合計	2,295,000	2,845,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	26
評価・換算差額等合計	-	26
純資産合計	2,295,000	2,845,282
負債純資産合計	3,316,210	4,150,287

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,503,611	2,183,758
売上原価	281,344	324,189
売上総利益	1,222,267	1,859,569
販売費及び一般管理費	731,047	1,118,195
営業利益	491,219	741,374
営業外収益		
雑収入	1,973	1,083
その他	321	25
営業外収益合計	2,294	1,108
営業外費用		
支払利息	297	184
投資事業組合運用損	-	205
その他	28	53
営業外費用合計	326	443
経常利益	493,188	742,038
税引前四半期純利益	493,188	742,038
法人税等	148,317	213,410
四半期純利益	344,870	528,628

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	493,188	742,038
減価償却費	19,683	34,933
株式報酬費用	-	4,355
支払利息	297	184
売上債権の増減額 (は増加)	133,268	178,340
棚卸資産の増減額 (は増加)	649	2,141
仕入債務の増減額 (は減少)	15,924	2,018
契約負債の増減額 (は減少)	252,712	334,339
未払金の増減額 (は減少)	2,379	44,432
その他	14,308	26,451
小計	599,350	862,469
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	236	257
法人税等の支払額	130,607	136,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,508	725,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,301	85,487
無形固定資産の取得による支出	45,035	97,869
敷金及び保証金の差入による支出	-	75,303
その他	2,500	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,835	262,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	98,093	171,004
自己株式の取得による支出	171	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,264	71,004
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	315,408	392,074
現金及び現金同等物の期首残高	2,231,429	2,657,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,546,837	3,049,956

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用が四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
製品	- 千円	1,019千円
仕掛品	880	2,007
貯蔵品	41	36

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	-	100,000
差引額	600,000	500,000

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料及び手当	244,336千円	395,752千円
広告宣伝費	146,969	220,742
賞与引当金繰入額	2,214	5,376

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	2,546,837千円	3,049,956千円
現金及び現金同等物	2,546,837	3,049,956

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

2022年3月29日開催の定時株主総会決議に基づき、2022年5月9日付けで減資の効力が発生し、資本金の額が722,240千円減少、その他資本剰余金の額が722,240千円増加しております。これにより、当第2四半期会計期間末において、資本金10,000千円、資本剰余金1,453,480千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、2023年5月12日付で譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,813千円増加しております。これにより、当第2四半期会計期間末において、資本金が20,814千円、資本剰余金が1,464,294千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、キャリアデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	キャリアデータ プラットフォーム事業
一時点で移転される財又はサービス	972,658
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	530,953
顧客との契約から生じる収益	1,503,611
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,503,611

当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	キャリアデータ プラットフォーム事業
一時点で移転される財又はサービス	1,425,452
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	758,306
顧客との契約から生じる収益	2,183,758
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,183,758

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	59円87銭	91円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	344,870	528,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	344,870	528,628
普通株式の期中平均株式数(株)	5,760,546	5,761,966
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	56円94銭	86円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	295,776	349,955
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 8 日

株式会社ワンキャリア
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 幸樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンキャリアの2023年1月1日から2023年12月31日までの第9期事業年度の第2四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワンキャリアの2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。